

給与支払報告書の提出について

当市の税務行政につきまして、日頃からご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。給与支払報告書の総括表を送付いたしますので、下記のいずれにも該当する従業員がいる場合には、必要事項をご記載の上、給与支払報告書（個人別明細書1人につき1部）と併せてご提出ください。該当する従業員がいない場合は、提出不要です。

- ▶ 令和8年1月1日（退職者の場合は退職日）現在、久喜市在住である
- ▶ 令和7年中に給与の支払がある

※ 独自様式の総括表を使用する場合でも、こちらの総括表を同封してください。

※ 総括表は、報告人員が普通徴収に該当する従業員のみの場合でも、ご提出ください。

【提出期限】令和8年2月2日（月）（消印有効）

記載要領

1. [] の箇所を記載してください。（詳細は総括表の説明欄をご覧ください。）
2. 所在地、名称、電話番号等に修正がある場合は、朱書きで訂正してください。

令和8年度(7年分)給与支払報告書(総括表)【提出期限】令和8年2月2日(月)

追加 令和 8 年 1 月 15 日 提出	特別徴収義務者指定番号 987654321
訂正 久喜市長 あて	
給与支払期間 令和 7 年 1 月分から 12 月分まで	提出区分 年間分・退職者分
個人番号又は法人番号 郵便番号 (フリガナ)	給与支払の方法・期日 毎月25日
所在地(住所) (会社名)	事業種目 製造業
電話番号 (フリガナ)	提出先市区町村数 15
名前 (氏名)	受給者人員 120人
代表者の氏名 (会社名)	特別徴収 (給与引受け) 報告人員 普通徴収 切替理由書の合計人数 合計 10人 3人 13人
経理責任者氏名 連絡者の氏名 電話番号 会計事務所等の名称 電話番号	人事課 給与係 前職分(他社)給与を含んで年末調整をした従業員はいません。 氏名 久喜花子 電話 0480-22-1111 内線(5555) 久喜一郎税理士事務所 電話 0480-12-3456 内線(3333)
※普通徴収する場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。	

1月1日現在において給与の支払があった総従業員数（他市區町村含む）をご記載ください。

久喜市への報告人員のうち、普通徴収（個人納付）に該当する人数をご記載ください。

※普通徴収切替理由書（兼仕切書）の合計欄から転記してください。

個人別明細書の摘要欄に記載がない場合、前職分の合算はないものと判断します。

《個人別明細書の記載例》
(摘要) 前職 イチヨウ久喜㈱
支払金額 2,218,556円
社会保険料 390,684円
退職日 R7.10.31

久喜市作成の納入書を使用して、金融機関の窓口等で納入する場合は、「要」を○で囲んでください。

埼玉県久喜市提出用

説明欄

普通徴収切替理由書について

埼玉県と県内すべての市町村では、市・県民税の給与からの特別徴収を徹底しています。これに伴い、普通徴収切替理由書（兼仕切書）に記載されている符号（普A～F）の理由に該当する場合を除いては、すべての従業員が特別徴収となります。

次の留意事項をご確認の上、給与支払報告書をご提出ください。

留意事項

▶ 次のいずれかに該当する場合は、特別徴収となります。

- ① 普通徴収切替理由書（兼仕切書）の提出がない場合
- ② 符号（普A～F）の理由に該当しない場合
※事業主や従業員の希望で、普通徴収とすることはできません。
- ③ 個人別明細書の摘要欄に、該当する符号の記載がない場合

▶ 普通徴収とする従業員がいる場合には、普通徴収切替理由書（兼仕切書）の各符号に該当する人数を記載してください。

普通徴収切替理由書(兼仕切書)		
市区町村名	久喜市	指定番号 987654321
事業者名	久喜株式会社	
符号	普通徴収切替理由	人 数
普 A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市區町村を含む)従業員数を差し引いた人数)	八人
普 B	他の事業で特別徴収 (乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない (例:年間の給与支払額が103万円以下)	1人
普 D	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	2人
合 計		3人

○ 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。
○ 符号「普 F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。
○ 複数の該当理由がある従業員については、該当理由のいずれか1つに人数を記入してください。
○ 次のいずれかに該当する場合は、特別徴収となります。
(1)普通徴収切替理由書が未提出 (2)上記の理由に非該当 (3)個人別明細書の摘要欄に符号が未記載

複数の理由に該当する場合は、いずれか1つに人数をご記載ください。

普Aは、総従業員数（※）のうち、普B～Fの該当者（※）を除いた人数が2人以下の場合は該当します。
※他市區町村を含みます。

個人別明細書の摘要欄に該当する符号をご記載ください。
※普Fの退職等がR8.1.1以降の場合は、当該日（予定日）を併記してください。

《個人別明細書の記載例》
(摘要) 普 F (R8.3.31 退職予定)

総括表の「普通徴収切替理由書の合計人数」欄に転記してください。

※令和7年度中に普通徴収となった従業員が、復職・再雇用等により、同事業所での特別徴収を再度希望する場合には、摘要欄にその旨を記載した特別徴収分の個人別明細書と併せて、「特別徴収切替依頼書」をご提出ください。

※給与支払報告書の提出後、退職・休職等により令和8年度の特別徴収ができなくなる従業員がいる場合には、「給与支払報告に係る給与所得者異動届出書」をご提出ください。

①追加報告のときは追加・訂正とそれぞれ○で囲んでください。
②「給与の支払期間」には、「報告員」に給与を支払った期間を記載してください。
③「個人番号又は法人番号欄」には、「報告員」に給与を支払った個人番号の利用に際する法律第2条第5項に規定する個人番号（以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号）を記載してください。
④「退職者の課・係・氏名・電話番号欄」には、電話番号について記載する前の姓氏、所属課係、名及びその電話番号を記載してください。
⑤「提出区分」欄は、退職者についてのみ給与支払報告書を提出する場合は、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
⑥「給与支払の方法・期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週曜日等と記載してください。
⑦「受取者総人員欄」は、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
⑧「報告員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員（退職者人員を含む。）を述べて人数で記載してください。なお、普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。